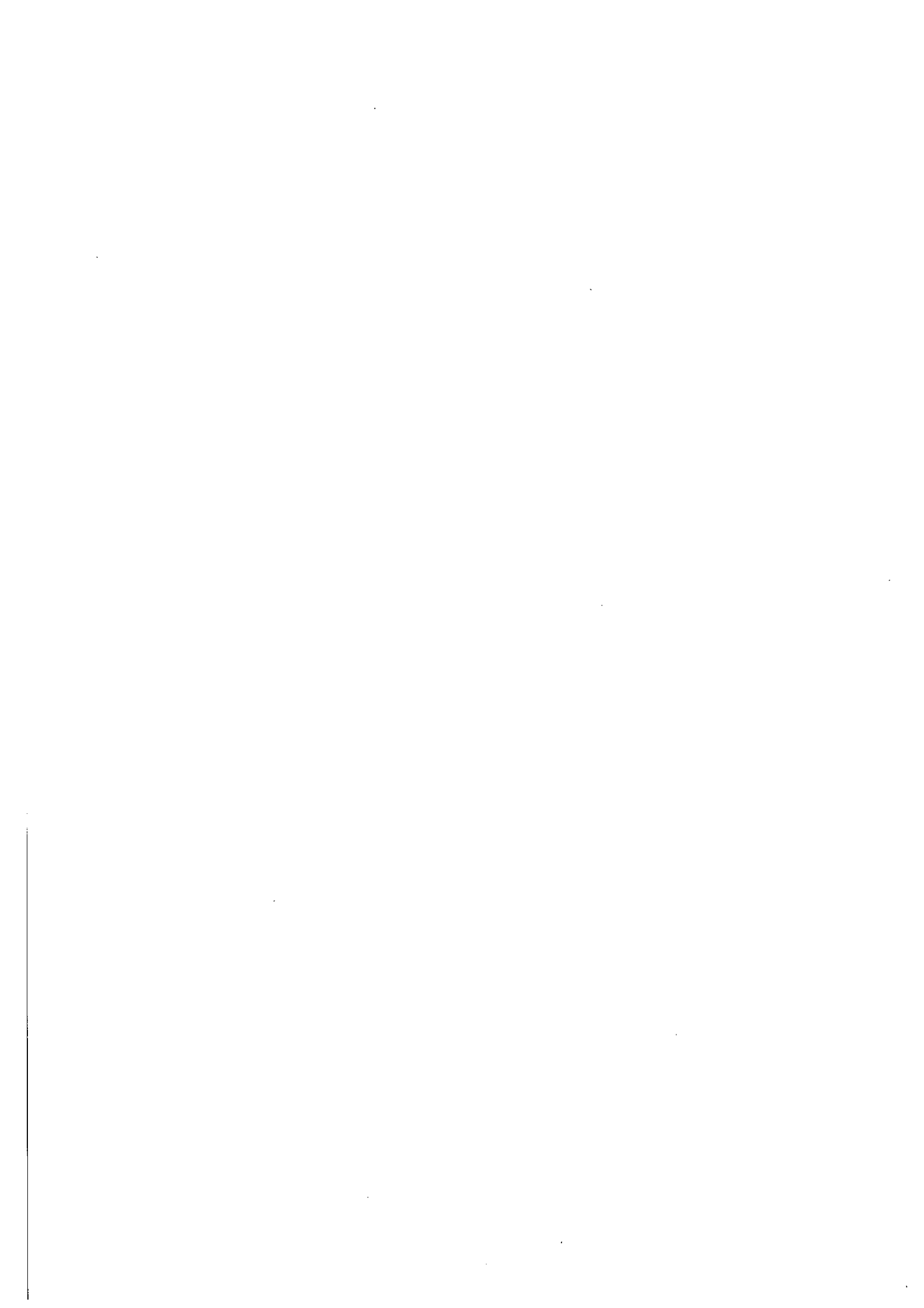


第9章 図書館

1. 図書・資料の整備状況
2. 図書等資料の組織化
3. 図書館の施設・整備
4. 図書館利用者に対する配慮の状況
5. 学術ネットワークの整備状況
6. 他大学との協力状況



第9章 図書館

1. 図書・資料の整備状況

【現状の説明】

(1) 図書等資料の収集・整備および廃棄

収集方針とその現状について説明する。当館の収集は、基本的には学部選定資料と図書館委員会で協議して指定した出版社刊行資料の一括購入(プランケット・オーダー)制度、教員の研究費購入図書、指定図書の購入、利用者の希望図書購入、寄贈資料の受け入れ、他大学・他機関との資料交換などが主な収集方法である。その所蔵状況は、次表のとおりである。ここ10年の定量的な蔵書増加率は、ブラッドフォードの法則(10年で倍増)に極めて近い増加曲線を示しており、標準をやや下回る蔵書構築体制である。

蔵書冊数推移

種別	1996	1997	1998
和書	270,232	286,410	297,195
洋書	117,647	121,396	123,277
合計	387,879	407,806	420,472

(2) 学術雑誌

大学における専門の教育活動は、日常の研究現場の成果と切り離せない表裏一体の関係にあるから、大学附属図書館における学術雑誌の継続的購読は、大学各学部の専門分野の教育・研究活動の発展のために重要な課題である。本学における各学部別の購読学術雑誌の規模は表-Xに示す。

表-X 学部別学術雑誌購入タイトル数

	工学部	経営情報学部	国際関係学部	人文学部	共通	合計
和雑誌数	284	79	86	53	60	562
洋雑誌数	437	81	247	43	6	814
合計	721	160	333	96	66	1376

学術雑誌タイトル数推移

種別	1996	1997	1998
和書	2,078	2,079	2,122
洋書	1,493	1,496	1,539
合計	3,571	3,575	3,661

所蔵学術雑誌タイトル数

	和雑誌	洋雑誌	合計
所蔵雑誌数	2122種	1539種	3661種
継続受入雑誌数	1536種	873種	2409種

(3) 印刷物以外の資料

視聴覚資料

視聴覚資料は、一部マイクロ形態を除き、1階視聴覚資料書架を中心に配架し、利用に供している。その内訳は下記表のとおりで、媒体別の資料構成ではビデオが主流を占める。

視聴覚資料所蔵数(1999年3月31日)

媒体種別	合計	98年度受入分
マイクロフィルム	823	0
マイクロフィッシュ	40	2
カセットテープ	523	8
ビデオテープ	1,784	155
CD, VD, LD	652	53
レコード	30	0
映画フィルム	0	0
スライド	3	0
CD-ROM	178	35
フロッピーディスク	0	0
合計	4,033	253

特に記述しておくべき視聴覚関係のコレクションは「勝沼精蔵博士旧蔵レコード」であろう。これは故名古屋大学名誉教授、学士院会員勝沼精蔵博士が生前収集したSPレコード463枚を保存したもので、目録作成に併せて音源のダビングを行い、内容の保存を実施した。(コレクションの性格上、上記集計表では数値を割愛した。)

(4) オハイオ大学との資料交換によるコレクション

当館の特殊コレクションの一群を形成している「オハイオ大学記念コレクション (Ohio University Commemorative Collection)」は1994年に、提携20周年を記念して、図書館増築に併せて3階閲覧室に設置されている。内容はオハイオ大学出版局が刊行している出版物である。この資料の実状は、次のとおりである。

オハイオ大学図書館寄贈図書年度別内訳

年度	1996	1997	1998
受入冊数	47冊	60冊	47冊
評価額	¥345,380	¥249,680	¥265,370

(5) その他の特殊コレクション

国際関係学部創設等に併せて本学が購入した特殊コレクションとして下記の2つがある。
Collection of Carnegie Endowment for International Peace (カーネギー国際問題研究所文献集)
20th Century Law Collection (クイーンズ大学法学部モントローズ教授旧蔵 20世紀法律コレクション)

【点検・評価】【長所と問題点】

(1) 図書等資料の収集・整備および廃棄

学部選定資料は、教員の研究・教育方針を直接反映した資料であり、図書館運営上の問題はない。

ブラケット・オーダーによる資料収集は、この制度を始めて約10年になり、当初工業大学図書館としての収集に偏っていた資料の主題バランスを、全学部構成に対応するように出版社を選定した効果が、徐々にあらわれて、比較的むらのない資料構築の方向が定まったといえる。

しかし、約10年を経過した現在では、国内出版物の質的低下が原因となり、資料群の部分的な質の低下を招いており、局所的ではあるがブラケット購入資料の再検討を始めた。主にパソコン用マニュアル本、法律関係資料、各種資格試験受験問題集等の購入を部分的に制限した。大学の教育・研究体制に即したコレクションを形成するために、現在の選書、購入方法を抜本的に再検討を実施する時期に来ている。ブラケット・オーダーの長所は、個別の注文書の作成を割愛できることである。しかし、資料の利用に応じて選書することへの配慮が欠けるため、資料水準のバランスが悪くなることは否めない。

指定図書制度は、利用教員が専任教員の約半数と非常勤講師が若干名しか利用していないのは残念である。運用年度の前年後期に募集時期を繰り上げて、新学期開講に間に合わせるなど、運用の工夫をしているが、図書館の期待ほど教員からの積極的な利用にはいたっていない。受講生の指定図書利用は活発で好評である。シラバスとの連動を含めた緻密な運用方法の検討が必要である。

(2) 学術雑誌

短大図書館で継続購読していた資料の重複購入タイトルの購読中止、為替レートの高騰に伴う継続購読タイトルの再検討を実施した。受入タイトル数は、全国の大学平均1539タイトルを大きく上まわる2409タイトルである。因みに所蔵総タイトル数は3661タイトルで、全国平均は3072タイトルである。今後は予算を硬直化させない運営で、大学院経営情報学研究科で利用されているCD-ROMによる電子ジャーナルProQuestの活用、また外国雑誌予約購読料に含まれている電子ジャーナル購読権を学内的に普及させる広報活動(図書館ホームページ上のリンク集の作成と文書による広報)にも力を入れる必要がある。Proquestのタイトル数を含めると学内の学術雑誌タイトル数は決して少なくはないが、利用頻度等を含める利用実態のパフォーマンス評価を行うことが望まれる。

(3) 印刷物以外の資料

視聴覚資料

いわゆる非図書形態の資料は、学部または図書館選定による教育・学習資料が主を占めている。コレクションの規模での適切な評価基準や全国平均値がないので、定量的に比較検討できない。しかし、ビデオ資料を中心に千数百タイトルに達している。教員による教育教材としての利用、学生の自習教材としても頻繁な利用がある。

(4) オハイオ大学との資料交換によるコレクション

数量的には700冊弱の小規模なコレクションであるが、利用面から見ると学外からの相互貸借で頻繁に利用されている。その意味でこのコレクションは、国内的に見ても貴重な存在であると評価される。

オハイオ大学との資料交換は、出版局の刊行点数の問題もあり、本学が毎年一定金額を計上して寄贈している点数に比して、当館が受領する Ohio University Press の刊行タイトル数は著しく少ない。今後の具体的な交換方法を検討すべきかもしれない。

【将来の改善に向けた方策】

蔵書全体の動向は、ここ 10 年のあいだ学部増設、大学院の設置、図書館の増築、短大図書館の吸収等のために自らの状況を把握するための蔵書点検（棚卸）も実施していないので、定量・定性的に精確に記述することはできない。今後蔵書の新陳代謝を計る意味では、重複資料の廃棄を積極的に検討すべきである。修復不可能な資料の除籍・廃棄は当年度も積極的に実施した。

研究費で購入し、教員の退職に伴う返納資料群に重複が著しいので、抜本的な収書方針の再検討、研究費運用方針の見直し、など効率的な資料購入制度への移行を検討すべき時期である。また重複資料は学内での再利用を含めて、死蔵を食い止める具体策を検討すべきである。書架スペースを配慮した複本所蔵規準を作成して、除籍等ののちに他機関での再利用・寄贈などを積極的に検討すべきであろう。他機関としては、地域の国内機関もちろん対象であり、除籍情報を国内の図書館に伝達する国立国会図書館の制度や図書館員用メーリングリストを利用して受入機関を探索することもできる。さらに海外の大学図書館には日本語文献は高額である購入が難しい資料であるが、それゆえにオハイオ大学図書館もその候補であろう。なぜならオハイオ大学は東南アジア研究の北米三大拠点の一つであるが、近年東アジア関係資料の充実に力点を置いているからである。

(1) ブランケット・オーダー

制度運用後、10 年を経過しているため、ある種の制度疲労を起こしている。これを克服するために、部分的にはあるが、運用方針の再検討に入った。大学出版会系の出版物には、重複刊行が少ないので、制度的な意義は大きい。学術系商業出版者の出版物は同一テキストの異版出版や学術水準からすると低下傾向が見られるために、選書基準の成文化を進める必要がある。さらに、利用と蔵書構成のバランスを維持するためには、利用の多い自然科学、理工学系の出版物の刊行点数が減っており、この分野の収書を質量両面で劣化させている。自然科学系資料の充実策を検討すべきである。

さらに国内標準の学術組織が作成した分野別選書典拠資料は少ないが、蔵書の定性的・定量的な評価を可能にする分野別典拠資料の探索を検討する必要がある。

(2) 学術雑誌

学術雑誌の所蔵タイトル数は、大学図書館の所蔵平均タイトル数と較べてみると、定量的にはその水準に達している。しかし、分野毎のコア・ジャーナルの評価はなされておらず、SCI Journal Citation Report 等を活用した定性的評価を実施する必要がある。

1998 年度には、高騰を続ける洋雑誌の予算を維持するために、相当数の継続購入の見直しを図書館委員会をとおして実施した。洋雑誌価格の高騰と代価支払いの際に伴う為替レートの変動のために、前年度計上した予算では対処できない事態が生じたので急速大学当局に依頼して予算を補正した。学術雑誌の代価高騰は図書館予算の硬直化の原因であり、これを回避するためには、予約購読代理店の変更を検討する必要がある。

ここで、近年、いわゆる境界領域とよばれる学問分野のめまぐるしい展開が急速に進んでいるとい

う事実には特別の注意をはらわなければならない。新しい学問領域の生成、発展に対応して発刊される学術雑誌の新規購読の必要性については、学部・大学院の教員の教育・研究の現場からの要望を配慮しながら、積極的に検討する必要がある。

(3) 印刷物以外の資料

媒体の新旧交代は、ビデオ資料を中心に増築時にβビデオ機器の更新時に、資料の廃棄を実施した。当年度ははりマチック資料の媒体変換を実施して継続利用すべき資料の保存を図った。

デジタル情報資源への移行は、大学図書館にとって極めて重要な課題である。視聴覚資料もDVD等の媒体に移行するであろうから、技術動向を視野に入れて、将来の資料収集戦略を検討しなければならない。

(4) オハイオ大学との資料交換によるコレクション

当館の代表的コレクションとして維持されている。交換ベースの資料構築には、一般資料の充実を前提にした戦略が必要である。オハイオ大学出版局の出版物には、東南アジア、ラテンアメリカの地域研究に関する刊行物に特色があり、さらに今世紀初頭からのヨーロッパ哲学に関する研究書や英語翻訳テキストに特徴がある。こうした分野は、国内的にも所蔵大学の少ない資料が多い。今後は両大学図書館の望む蔵書構築を円滑に充足するには、交換方針の再検討が必要である。

具体的には、オハイオ大学図書館のアジア地域研究の一環としての日本研究を推進しやすい選書テーマに絞っていく方が妥当である。

2. 図書等資料の組織化

【現状の説明】

当館の資料組織の現状について述べる。当館は1985年以来オンライン目録を前提にした資料組織体制を維持している。現在は全蔵書の70%が、オンラインで検索できる体制が整っている。これは本学が工業大学として建学され、学内のコンピュータ・ネットワーク環境整備が比較的早期に着手され、学術情報ネットワーク整備を終えることができたことに一因がある。

(1) NACSIS-CATによる目録整備

上述のとおり当館の目録整備状況は、学術情報ネットワークへの接続を1988年度から実現したことで、比較的整備された状態にある。

図書館システムは富士通ILIS/X-WRで、発注・受入、目録作業にNACSIS-CATを利用し、書誌データが流用できない資料に関しては自館作成して整理業務に当たっている。中国語資料の書誌データ入力は、システムでの自然言語処理の関係で1998年度から開始した。従ってそれ以前の目録データは、カード形式で処理されている。

なお、図書は発注業務から入力しているのに対して、雑誌は受入業務から運用している。

(2) 遡及入力作業

年来の課題であるが、図書館システムのリプレイス等、作業環境に併せて1999年度からの実施を検討している。雑誌の遡及入力はなされていない。

(3) 特殊資料(マイクロ資料、視聴覚資料等)

これらの資料の目録情報は、オンライン目録に入力されていないために、現状では図書館資料全体の検索結果を知ることができない。目録カードで検索する現在の体制を図書同様遡及入力する必要がある。一方で1998年度からオンライン目録に、視聴覚資料のデータを入力し始めた。

(4) 有価証券報告書の整理

大蔵省印刷局刊行の目録に準拠して、会社ごとに製本単位を決定し、利用の便宜を図っている。受入管理に手数を要するが、利用者には極めて至便な形態が好評である。運用上の障碍は、オンライン検索ができないことである。

(5) 学内の学位論文

本学大学院を修了し、修士または博士の学位を授与された者の修士論文または博士論文も整備されているが、これも部分的にしかオンライン検索ができない。未入力を解決すべきである。なお配架用の請求番号は、学位記に従って専攻別、学位、年度の組み合わせで決定している。

(6) 教員業績資料

原則的には、業績の図書資料を寄贈を受け、貸出し用を図書館で準備する方針で対応している。基本的には図書のみであり、現在図書の目録と同水準にある。

(7) その他

現在の体系は図書資料と雑誌資料の2本立てであるが、登録番号体系を、年度ごとの付番方式に変更する予定である。これは当然蔵書印の変更を伴う。(現在の登録番号は、和書、洋書、視聴覚資料、雑誌に分かれている。)

分類体系は日本十進分類法新訂第7版に準拠している。

【点検・評価】【長所と問題点】

(1) 発注、検収段階で書誌データが入力されているので、発注整理状況表示ファイル(In Process File)機能が維持され、重複発注を防ぐのに効力を発している。

(2) 目録データの約70%はNACSIS-CATのデータを流用し、残りを自館作成データである。検収後1ヶ月以内に利用に供している。カレント・ジャーナルは納品後2・3日で、製本雑誌は2・3週間で利用に供せる体制を維持している。

(3) 自館作成データでは、中国語資料、視聴覚資料、有価証券報告書の目録データ作成には多くの時間を必要としている。

(4) 日本十進分類法新訂第7版の主題分野が、現状に即していないために分類体系を精確に維持することが困難になり、作業上支障を来している。

【将来の改善に向けた方策】

(1) 当館分類表として適用している現在の「日本十進分類法新訂第7版」の利用を中止するか見直して体系の維持を検討すべき時期である。

(2) 貸出に利用している図書ID(Bar-code方式による)と登録番号体系に一本化を早い段階に図りたい。

(3) 多言語対応の新しいNACSIS-CATへの早期切り替えが望まれる。

(4) 現在目録カードとオンライン目録の2本立てを解消し、整理効率、検索効率を向上させるために遡及入力作業を早急に着手したい。

3. 図書館の施設・設備

【現状の説明】

(1) 図書館施設の規模・面積について

現在の図書館は鉄筋コンクリート造り地上3階、地下2階建て、延べ床面積8131.12平方メートルの規模の建物である。1994年度に3241.81平方メートルを増築している。床面積のうち事務スペースは、738平方メートル、書庫スペースは1727平方メートルである。

(2) 利用サービス関係規模・面積・座席数について

各階ごとに閲覧席数と資料配置の連関で述べる。

3階： 一般開架洋図書、開架参考図書、カレント・ジャーナル、各種抄録・索引誌、JIS、有価証券報告書、OECD出版物、新聞縮刷版(3紙直近約20年分)、留学生用コーナー、オハイオ大学記念コレクション等を配した閲覧室で、AV会議室(57席)、共同研究室(48席)、一般閲覧席(275席)を置き、参考カウンターと製本室を置く。

インターネットに接続した端末は2台。オンライン閲覧用目録(以下OPAC)に接続した端末2台を置く。CD-ROM閲覧用マッキントッシュ1台。増築時に、学内LANへの接続を可能にする情報コンセント架設を前提に、会議室、共同研究室には情報コンセントを当初から架設している。一般利用者向けの情報コンセントは、設定すれば稼働状態に入れる。

カラー複写機とプリペイドカード方式の複写機を設置している。また各共同研究室、会議室にはビデオ資料の再生設備を備えている。

2階： 学生用閲覧室(298席)とマイクロ室(2席)を置く。一般開架和図書を中心に、各種試験問題集、指定図書、マイクロ形式の資料が閲覧できる。OPACを4台設置。プリペイドカード方式の複

写機を設置している。

1階： 一般開架参考図書室（22席）、視聴覚コーナー・ブース（39席）、ブラウジング・ラウンジ、新聞閲覧室、新着本コーナー（48席）と貸出し、返却、参考業務・相互貸借を受け付けるメイン・カウンターがある。インターネットに接続した端末は2台。OPACに接続した端末4台。視聴覚コーナーでは、映像系では、VHSビデオ6ブース（1ブース、3名）、VHDディスクが1ブース、レーザー・ディスクが2ブース、カセット・テープブースが2ブース（各1席）、CDプレイヤーが7ブース（各1席）で構成されている。

コイン式の複写機を設置している。

地下1階： 一般閉架和洋図書室と閉架和洋参考図書室を置き、閲覧席はキャレル15席を置く。OPAC端末1台。プリペイドカード方式の複写機を設置している。

地下2階： 製本雑誌のバックナンバーを収める電動周密書架を増築部分に配し、大型本コーナーを置く。「勝沼コレクション」のSPレコードは、この階にある。閲覧席はキャレル14席。OPAC端末1台。プリペイドカード方式の複写機を設置している。

（3） 機器・備品の整備状況について

図書館利用者が活用できる機器としては、OPAC用端末機は12台、インターネット接続端末機4台、CD-ROM用1台、情報検索性端末機1台がある。その他、マイクロフィルム・リーダー3台、ビデオレコーダー8台、複写機6台（カラー複写機1台を含む）を設置している。

【点検・評価】【長所と問題点】

（1） 図書館施設の規模・面積について

規模の観点からすると現在の床面積等は適切であろう。しかし、今後の図書館運営の観点からすると、書架の収容能力が限界に近づいている。図書館利用の観点からすると、図書館旧館部分の施設構造が、横長で利用者や職員の動線を考慮すると若干使いづらい。また書庫利用者の教職員や大学院生からは、自分の立地点が分かりにくい、まるで迷路を歩くようだと言及される。書庫用館内ガイドを早急に検討すべきである。

災害対策では、地震対策のために書架の横揺れを防ぐ支柱をいち早く1978年6月12日に起きた宮城県沖地震の直後に設置した。この方針は新書架を設置するたびに実施している。関連事項では、大学として「防災ガイド」を刊行して、学内関係者に周知している。

（2） 利用サービス関係規模・面積・座席数について

増築で閲覧席の拡充を実施し在学生数に対して1割相当以上を設けている。明るい閲覧空間で、閲覧席の種類にも配慮して個人キャレルを充実させて居住性を高めたので利用者には評判が良い。問題は、旧館書架間の照度不足と南側窓際の直接光による過剰照度という両極端なアンバランス、吹き抜け部分から伝播する騒音が、開架閲覧室の各階に及ぼす影響は利用者にとって快いものではない。特に螺旋階段の足音が、図書館の静謐さを乱している。

環境問題 身体的に社会的な弱者への配慮としてのバリアフリー対策は、増築時に全館的な対応を終了した。対応した部分は、エレベーター、トイレ、正面玄関横のスロープ、通用口のスロープである。また喫煙者と非喫煙者との関係に係わる問題では、大学の方針である分煙に沿って、正面玄関

横に、ガラス壁で仕切り、換気扇3機を備えた喫煙コーナーを設置した。

(3) 機器・備品の整備状況について

機器の利用面では、時期や時間帯によってOPAC端末機は不足している。しかし、当館の目録はインターネット環境で利用でき、学内や館内の他の端末機で代行できるので、利用者から極端な不満は出ていない。視聴覚機器、マイクロフィルム・リーダーなどの利用面でも機器の台数不足は生じてはいない。増築時に新たに設置した視聴覚会議室は、会議を快適に進めることができるように機器や調度を整えたので、教職員利用者から好評で年間を通じての利用回数の6割近くが図書館主催の行事以外に広く使われている。

【将来の改善に向けた方策】

(1) 図書館施設の規模・面積について

利用者のサービスに係わる施設面ではさほど問題はない。増築後も大学院の設置、人文学部の設置等に伴う蔵書の増加が、書架の狭隘化を引き起こしている。開架部分は、多少ゆとりがあるが、書架を増設しても数年の増加に耐えうるだけである。現状の閲覧席部分に書架を設置すると、利用者の居住性を著しく損なう恐れがあり、増築等の抜本的対策を構想する時期である。

(2) 利用サービス関係規模・面積・座席数について

学生用図書の開架率は33%である。利用の現状からみれば適切であろうが、将来的に利用の増加で書庫資料の出納が著しく増えるようであれば、現在実施している書庫入庫制度の再検討と併せて、資料の配架方法自体を検討する必要があるかもしれない。

今後の学部増設等によって在学生数の増加に応じては、座席数を増やす必要がある。しかし開講期間中の入館者数の動きは、ほぼ安定し、座席数の不足は起こしてはいない。他大学図書館で起きている入館者待ちの行列等がおきるようであれば、座席確保の増設対策が必要になる。

(3) 機器・備品の整備状況について

既設の機器類の利用実績からすれば、まずは適切な運営と判断している。但しメディアの盛衰が激しいデジタル情報資源を提供する部門で検討すべき課題は多い。特に名古屋キャンパスで提供している電子ジャーナルProQuest(CD-ROM)は当館では利用できない。CD-ROMのLANサーバの運用は、高額な情報資源の運用原価と利用パフォーマンスのバランスを配慮すべきである。現在の利用度から判断する限り、インターネットでの直接配信方法が最適な料金と機器維持を省力化できるために、同様の供給スタイルに移行するのを当館としては期待しているが、この運用が将来的にも適切か否かは確認されていない。導入するデジタル情報資源の有意性を、主な利用者の教職員や院生の需要を確認する必要がある。

インターネットの設備は、今後貸出用ノート型パソコンを複数準備することや増築時に準備した情報コンセントを稼働体制に移行することで可能だと思われる。これらは低予算で実施できる。

視聴覚コーナーでは、新しい媒体、たとえばDVD資料の購入に遅れることなく機器の導入を実施したい。

マイクロ資料室では、現在利用中のマイクロ・リーダーのうち2台は既に製造中止になっており、

機器の維持が難しくなっている。

共同研究室は備え付けのビデオ・レコーダーを設置している。レコーダーの利用は少ないので、故障はないが耐用年数の問題があり、定期点検後に予算への反映が必要である。

AV会議室のビデオ・プロジェクターはRGB(Red Green Blue)に対応していないので、パソコンによるプレゼンテーションを行う人には不便をかけている。また現物投影機の性能も著しく悪い、ほとんど使われていない8ミリビデオ・レコーダー、OHPへの対応等、デジタル環境にあわせた機器構成の再検討が必要である。

4. 図書館利用者に対する配慮の状況

【現状の説明】

(1) 開館時間・開館日数および貸出データ

開館時間

年度	開講期間 中	休暇期間 中
平日	9:00-20:00	9:00-16:50
土曜日	9:00-16:30	9:00-12:00

開館日数

年 度	1996	1997	1998
開館日数(1 年)	275	272	271

利用者人数

年 度	1996	1997	1998
総入館者数	228,541	212,861	254,200
入館者数(1 日)	831	782	938

利用者別貸出冊数

年 度	1996	1997	1998
学生(院生含 む)	47,162	49,475	51,171
教職員	2,518	2,174	2,280
学外者	1,033	290	923

1日当たり貸出冊数

年 度	1996	1997	1998
学生(院生含む)	171	181	188
全 体	184	190	200

学生1人当たり貸出冊数

年 度	1996	1997	1998
学生(院生含む)	6.16	6.06	6.46

(2) 利用指導

図書館利用者ガイダンス

年度始めから新入生を中心に利用者ガイダンスを実施している。恒例化している学部学科もあるが、履修クラス単位の実施が主である。内容は、受講生のレベルに応じて、ビデオ「図書館の達人」から選択して、ビデオ上映、利用案内の説明、ライブラリー・ツアー、各種検索方法の指導等を組み合わせて実施している。

主なコースとその内容は下記のとおり。

新入生向け： ビデオ「図書館の機能」を上映。

在学生向け： ビデオ「文献探索の基礎」を上映。

卒業論文作成者向け： ビデオ「レポート・論文のまとめ方」を上映。

(3) 参考業務

業務内容別受付件数

年 度	1996	1997	1998
所蔵調査	258	1,256	1,224
事項調査	55	432	206
利用指導	708	954	362

利用者別受付件数

年 度	1996	1997	1998
学 生	904	2,746	1,646
教職員	98	206	160
学外者	43	41	42

オンライン情報検索受付件数

年 度	1996	1997	1998
日経テレコン	30	29	30
NACSIS-IR	4	1	0
JOIS	23	22	6
その他	4	0	0
合 計	61	52	36

業務の統計的推移は上記のとおりであるが、若干補足しておく。

参考調査（レファレンス・サービス）は、クイック・レファレンス（館内案内、分類票数確認等）が圧倒的に多い。レファレンス・デスクに専任職員が座れば、気軽に質問が寄せらる。一般利用者大半が寄せる問い合わせは、前述したクイック・レファレンスであるが、学内外を問わず所蔵調査が業務の大半を占める。事項調査は、学生からの問い合わせは利用者数に対してやや低調である。

教員から依頼される質問は当館での資料構成上調査能力を超える質問が多いので、他機関（主として大学図書館）に代行調査を依頼することもある。

情報検索は、JOIS、NACSIS-IR、日経テレコン、日外ウェブ雑誌記事索引、UnCover等を主として提供している。利用件数は図書館が期待したほど伸びてはいないが、一部の教員を中心に手堅い利用者層を形成している。

（４） 図書館広報

「図書館利用案内」は図書館増築後、新しい環境・設備を反映した利用案内を作成した。

「図書館パンフレット」は図書館増築に併せて、新しい環境・設備を反映した建物の利用しやすさを主目的に新たに作成した。

「図書館ホームページ」は図書館利用案内のオンライン版を載せている。開館日程、さまざまな行事、新刊書案内、オンライン目録、情報検索系のリンク集等を載せている。

「生涯学習センターの開講案内」 受講生向け簡易利用案内を掲載。

「中部大学通信」学内刊行の季刊新聞。「ニュース」欄に図書館の開館日程情報などを、適宜掲載している。

「三浦学園報」には図書館での催し物等を学園の公式記録として取材され、掲載されている。

正面玄関展示コーナーを利用して、本学大学院生野村哲也君の写真展を年度内に２回実施した。大変好評であった。このコーナーは、基本的には学内教職員の諸成果を広く知ってもらうために、コーナーのキャパシティに応じて、展示をお願いしている。現役学生の作品を展示したのは今回が初めてである。開催するたびに好評を博している。

他に寝殿造りの復元模型（２基）も館内１階に常設している。この模型は、国内の催し物にも頻繁に貸しだされ、かつまた取材も多い。

（５） 図書館公開

本学「地域交流センター」、「生涯学習センター」と「幸友会」さらには放送大学等の学内外組織との連携で、公共図書館では提供できない学術情報の提供を目的として、生涯学習活動を中心に積極的な支援サービスを実施している。

（６） 名古屋キャンパスでのサービス

名古屋キャンパスで開講している大学院経営情報学専攻学生のためには、定期的な学内便を利用して、貸出しサービスを中心にした閲覧・参考サービスを実施している。

【点検・評価】【長所と問題点】【将来の改善に向けた方策】

（１） 開館時間・開館日数

学内施設の利用時間の均一化を、該当年度後期に実施したので、開館時間が午後8時まで延長した。学生がキャンパス内で利用できる施設の利用時間がすべて統一された。利用時間が延長されたことで、利用する学生が徐々に増えている。

開館日数は数年前から在勤在学者への配慮から、本学入試期間中も休業時間体制で開館して、好評を得ている。他大規模な大学の図書館に較べて数日開館日数が少ないのは、本学独自の一斉行事によるので、学生への直接的支障はないと判断している。また開館延べ時間は他大学に比して短くはない。

(2) 利用指導

利用者指導はかなり定着してきている。また、人文学部の創設で所謂文科系学生の増加に伴い図書館利用指導を受けない学生でも積極的に利用している。また全学的に新入生時に図書館利用者教育を定着させたいという教員が多い。連携をとりながら、運営したいサービス項目の一つである。図書館利用方法の浸透は、情報リテラシーの第一歩であり、全学生に周知徹底させたい。

さらに利用者に図書館の存在意義を身近に知ってもらうためには、利用者がより専門的な知識を探せるツールを、当館の所蔵資料を踏まえた主題別資料案内を提供することが肝要であり、作成準備にかかる時期である。

目標は受講率100%を目指して、学部学生へのPR活動につとめたい。将来的に京都大学、新潟大学、亜細亜大学等で実施しているように情報リテラシー関連講義の一環として展開できるのが望ましいが、現状のスタッフ数では難しい。

(3) 参考業務

他館に調査を依頼するような資料でも、当館で所蔵すべき資料の情報は参考調査カウンターで収集することが可能になる。収書バランス等の情報を収集できる窓口でもあるので図書館と利用者との重要なコミュニケーション窓口でもある。今後は利用に密着した体制を維持することが図書館のサービス品質を上昇させ、利用者に高品質のサービスを提供する最前線として、自覚的に運営する必要がある。

基本的には利用者教育の普及不足（学生の情報不足）が、ある面で利用を伸ばしていないと推測される。

情報検索利用が図書館の期待値を獲得していないのは、研究者（教員）間のインフォーマル・コミュニケーションで情報が充足できる体制ができており、図書館に依存していない教員の比率が高いように推測される。

今後は図書館の活性化と資源の有効利用のためにも、大学院生や教員の利用を促進し、産学協同研究体制のために、教員からの希望もある特許データベースなどの導入等も計る必要がある。

学部学生のためにはシラバスと指定図書運用や教務課や教員と連動した学生支援サービスを展開することによって、参考調査の役割を習得、活用してもらい、利用者自身の自立的調査法を身につけさせたい。

(4) 図書館広報

「図書館利用案内」は内容的には過不足のない情報で構成しているが、欲を言えば図書館と印刷業者との連携で編集されているため、図書館パンフレットと比較するとデザイン面で見劣りがする。今

後は予算運営面で検討してゆく必要がある。

一般的な文献探索ツールを解説した利用案内を補遺として継続的に刊行したい。

「図書館パンフレット」は増築後4年経過したので改訂版の作成をした。この中期的な期間中でも館内の書架、設備面でかなり異動を生じ、施設・設備面の変更をステイール写真と配置図の修正で補正した。併せて館内説明のデータも修正した。

学部増設のたびに館内の資料配置等が微妙に変化しているために、毎年の更新は無理であるが、2年サイクル位の中期的周期を確立したい。

図書館広報の基本は、図書館報を創刊することで利用者との双方向的な姿勢を明確に打ち出す必要がある。近い将来に実現して、利用者教育+主題探索マニュアルの機能をもたせれば、利用者とのコミュニケーションは広がるであろう。

(5) 図書館公開

一般公開的な利用者は利用者カードの発行が徐々に増加しているので、公開に関する情報も普及していると思われる。当初新聞報道されて以降は、問い合わせ電話も減っている。また交通的なアクセス面でも多少不便な面があり、それが一因かとも推測している。

図書館公開は、大学が生涯学習活動にどのように参画してゆくか、という大学運営戦略の一環の中で検討されるべきテーマである。従って、関係部局との連携が必要である。

(6) 名古屋キャンパスでのサービス

当初準備した定期便サービス制度も、ほとんど利用されず(但し皆無ではない)、土曜日に春日井キャンパスでの講義受講時にサービスを受けている学生が圧倒的である。返本面で学内便や、宅急便の利用がある。社会人が多いので、経済的にも自立した学生も多く、利用が低調なのであろう。電子ジャーナルProQuestの利用統計を掌握していないので、この面での利用統計を掌握し、こうしたデジタル情報資源の運営時に、積算基準にしたい。

図書館サービスは、利用者へのサービスであり、制度を充実させておけば利用は満足度で測定されるので、クレームのない限り、現状を維持したい。但し図書館サービスへの理解不足で利用されないのであれば、利用者教育に出向くなどのサービスを検討してゆく必要があり、教職員や院生へのインタビュー・アンケートを実施する必要があるかもしれない。

5. 学術情報ネットワークの整備状況

【現状の説明】

図書館業務の機械化は、1984年から開始し、当初SASをベースにした目録データベースの構築に着手した。一方で文部省学術情報センター・システムの施策と開発に並行して、図書館トータル・システムILISを導入、オンライン目録の使い勝手と精密さを向上させるために、本学学術情報センターの汎用機でのオンライン目録の提供を経て、インターネットの環境に移行していった。この間1988年には、文部省学術情報センター・システムとの接続を果たし、オンライン総合目録データ作成参加館と

しての接続も比較的早い時期の開始であった。また学内 LAN 整備を早期に完了させたネットワーク環境を背景に、汎用機でのオンライン目録の提供、インターネットを利用したサービスの促進には、図書館のみならず、学内の教育・研究環境整備のインフラストラクチャーが事前に終了していたことは、特筆に値しよう。

図書館のネットワーク対応の環境整備は、図書館の増築時に企画・設計され、既設部分にはネットワーク環境の増設工事、増築部分には情報コンセントを事前に敷設した環境を、3 階閲覧室、共同研究室、AV 会議室に中心に配している。

業務電算化に係わる図書館システムの歩み (年表)

年度	実施日	使用ハード	使用ソフト	電算化内容
1885年度	1985/8			学内 LAN 敷設
	1985/10	センター汎用機	SAS	SAS による図書目録データ入力開始
1887年度	1987/12			ILIS/K 導入決定
1988年度	1988/4			FACOM K-290R 導入
	1988/8	図書館 K-290R	ILIS/K	SAS より ILIS/K にデータ移行
	1988/10	図書館 K-290R	ILIS/K	図書目録業務稼働 NTT 専用線にて学情接続開始
	1989/1	図書館 K-290R	ILIS/K	閲覧業務稼働
1989年度	1989/10	図書館 K-290R	ILIS/K	雑誌受払業務稼働
		図書館 K-290R	ILIS/K	ILIS/K 全面移行完了
1991年度	1991/8	図書館 K-670Si	ILIS/K	FACOM K-670Si 導入 (レンタル) 旧マシンよりデータ移行 図書館内 一部 LAN 敷設
	1991/10	センター汎用機	ILIS/M	図書目録データを ILIS/M にデータ移行
1992年度	1992/4	センター汎用機	ILIS/M	ILIS/M による検索公開
1995年度	1995/8	図書館 K-6700 α	ILIS/K	FACOM K-6700 α 導入 旧マシンよりデータ移行 S-4/5 Model20H 他WS 1 台導入 図書館内 LAN 敷設
	1995/10	図書館 S-4/5	ILIS/X-WR	ILIS/X-WR に目録データ移行
	1995/12		ILIS/X-WR	ILIS/X-WR 利用者マルチ検索端末 (5 台) 設置
1996年度	1996/4	図書館 S-4/5	ILIS/X-WR	ILIS/X-WR InternetOPAC 公開 インターネット接続端末 (5 台) 設置
	1996/10	図書館 S-4/5 図書館 S-4/5 図書館 S-4/5		Webサーバ立ち上げ 図書館ホームページ公開 新着本情報公開
1997年度	1997/4	図書館 K-6700 α	ILIS/K	IDカード (学生証) による貸出開始
	1998/2	図書館 S-7/300U 図書館 S-7/300U	ILIS/X-WR ILIS/X-WR	S-7/300U 他WS 7 台導入 目録・閲覧データを ILIS/X-WR にデータ移行 利用者自動登録システム稼働

1998年度	1998/4	図書館 S-7/300U	ILIS/X-WR	ILIS/X-WR による 図書目録・閲覧業務開始
		図書館 S-7/300U	ILIS/X-WR	全学生・全職員のIDカードによる貸出開始
	1998/10	図書館 S-7/300U		Internet による ILL 受付開始 蔵書点検プロジェクト開始
	1999/2	図書館 S-7/300U	ILIS/X-WR	ILIS/X-WR に雑誌データ・受入移行
	1999/3	図書館 S-7/300U	ILIS/X-WR	ILIS/X-WR 全システム移行完了 業務・利用者端末全台 (45台) Internet 接続完了 遡及入力について検討開始

(1) ハードウェア構成

用 途	装 置 名	台数
業務DBサーバ	S-7/300U Model-170	1台
検索DBサーバ	S-7/300U Model-170	1台
業務アプリケーションサーバ	S-7/300U Model-170	2台
Web/NIS サーバ	S-4/5H Model-170	1台
Mailサーバ	S-4/5H Model-170	1台
閲覧業務クライアント	S-4/5H Model-170	2台
目録業務用端末	FMV-5166	19台
閲覧業務用端末	FMV-5266	2台
遡及業務用端末	FMV-5166	3台
利用者検索用端末	FMV-5166	11台
利用者インターネット端末	FMV-5166	5台
システム管理用端末	FMV-5166	1台
ネットワークプリンタ	QMS2060	6台
参考用プリンタ	XL-5300	1台
利用者用プリンタ	XL-2500	5台
無停電電源装置		3台

(2) ソフトウェア構成

基本OS	Solaris 2.5.1
業務システム	ILIS/X-WR

【点検・評価】【長所と問題点】

1988年より使用していた旧図書館システム ILIS/K が、TCP/IP 接続のインターネット利用が不可能で、またシステム開発からかなり年数がたって機能的に劣る部分が増えてきたことをも考慮して、1995年より TCP/IP 接続の可能な C/S 型の新システム ILIS/X-WR を導入した。

長年使用していた ILIS/K からシステム更新するに当たって、システムの世代格差のため単純なデータ移行では不可能であり、またこれまでの業務体系にも無理が生じてきたので、この機会に業務体系の見直しを行うことになった。そのため、閉館等で利用に支障を出さないよう旧システムと新シス

テムの2本立てで運用し、2年間に渡って業務を順次移行していくことになった。

1998年4月には図書目録業務・閲覧業務・利用者検索が、1999年4月には雑誌受払業務、図書受入業務が ILIS/X-WR に移行され、新システムが全面稼働となった。これにより、図書館内の全端末(利用者端末、業務端末)がネットワークにつながり、蔵書検索や目録データ作成におおいに役立っている。1998年10月にはホームページをリニューアルし、学外からもインターネットを利用して開館情報や広報など幅広い情報を提供できるようになった。

【将来の改善に向けた方策】

(1) CD-ROM 閲覧サービスについて

昨今の図書資料には CD-ROM を媒体とする資料が多く、当図書館でもかねがね利用者に公開する方向で検討を重ねている。しかしながら、ネットワーク対応の CD-ROM サーバは高額でしかも機能的に制限があるため、当面はコンピュータ・ネットワークに接続していない単体端末機による検索で閲覧サービスを開始し、利用状況とデータベース分野について検討を重ねてからネットワーク対応の CD-ROM サーバの導入に移行していきたいと考える。

(2) インターネットによる利用者サービスについて

現在、インターネットを介しての利用者サービスは他大学への文献複写依頼受付を行っているが、その他の面でもネットワーク環境を利用した参考調査等利用者サービスを拡大していきたい。現在、学内メールでやりとりされている図書資料の購入依頼などもサービスできたら、と検討中である。現在ホームページ上で公開されている新着本情報なども PDF ファイルに変換するなどして、印刷にも対応できるように検討していきたい。

(3) 図書館内ネットワークの整備について

現在、図書館内のネットワークは各階を 10BASE/5 回線で、1階事務室とサーバは 10BASE/T の回線で構成されているが、利用が増えたことによってネットワーク負荷が増大している。このためアクセスが集中するサーバには 100BASE-TX 回線の導入を検討していきたい。

併せて端末とネットワークを接続する HUB にはスイッチング HUB を使用して、ネットワーク性能の向上をはかりたい。

(4) 学術情報センター新 CAT/ILL サービスについて

2004年1月に学術情報センターCAT/ILLシステムがサービス終了になり、すでに新CAT/ILLサービスが始まっているが、現システムでは新CAT/ILLサービスに対応していない。新CAT/ILLはそれぞれの大学独自のシステムでの接続が可能なので、当図書館の実情にあわせた新CAT/ILL接続システムの導入を検討していきたい。

さらに新CAT/ILLサービスは多言語にも対応しており、中国語などの目録データ作成および検索が行えるので、他言語対応システムの導入も検討する予定である。

6. 他大学との協力状況

【現状の説明】

(1) 相互貸借サービス

相互協力業務は、ここ10年の流れで見ると当館で最も大躍進を遂げたサービスである。背景には当館目録データが文部省学術情報センター・システムの目録に登録されており、なおかつ同システムのオンライン図書館相互協力システム(NACSIS-ILL)の利用館であることに一因がある。その経緯を「相互協力業務に関する統計(経年変化)」によって示す。

文献複写 表-X

文献複写	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98
文献複写依頼	602	809	570	609	567	318	513	730	525	585	952	576
文献複写受付	143	144	151	175	147	235	473	458	617	654	728	760

相互貸借 表-Y

相互貸借	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98
現物貸借依頼	2	3	5	15	17	40	59	114	115	135	206	207
現物貸借受付	0	0	4	13	33	113	127	172	214	241	324	379

(2) 姉妹校オハイオ大学オールデン図書館との交換業務

姉妹校提携をして20年を経たオハイオ大学との提携事業で、前述した資料交換を含め、寄贈した日本語資料整理(目録作成)のために、1994年6月から8月までの3カ月間と1996年6月から8月までの3カ月間の2回に渡り、各一名ずつ当館職員をオハイオ大学オールデン図書館に派遣した。また1997年6月には中国に出張したオールデン図書館副館長夫妻が帰路当館に立ち寄ったのを機会に、当館会議室で北米でも最先端をゆく図書館コンソーシアム OhioLINK や資料保存に関する講演会を開催した。参加者は、本学はもとより東海地区の大学図書館からも多数の来聴者があった。尚、両講演は「情報の科学と技術」誌と「大学図書館研究」に再録されている。

(3) 地域大学図書館や図書館協議会等との交流

地域の大学図書館との交流は、実務上は相互協力業務の集計が示すとおり東海地区ではかなり中核的な位置づけになりつつある。さらに私立大学図書館協会西地区部会東海地区研究会が主催する各種分科会や委員会には、職員を積極的に派遣して交流を図っている。これらの実績を評価されて、1999年度には相互協力委員会の委員長校を担当する予定であり、さらには2000年度の私立大学図書館協会西地区部会研究会集會会場校をも受託している。大学図書館コンピュータ・システムのユーザー会が主催する「キャンパス・システム研究会(通称CS研)」にも毎年数名の職員を派遣しているが、1998年度からは運営委員としても選出されている。

(4) 本学生涯学習センターとの交流自治体住民へのサービス

本学生涯学習センター主催の各種講座を、春日井市、小牧市、犬山市、瀬戸市、豊明市、日進市、多治見市の7自治体と同じく教育委員会、各市商工会議所との共催で毎年定期的の開講している。これらの講座受講者は、受講証の呈示で当館を利用でき、受講者の希望に応じて貸出しカードの発行も行っている。

【点検・評価】【長所と問題点】

(1) 相互貸借サービス

相互貸借の変化を見ると文献複写依頼以外は、92年以降順調な伸びを記録しているが、文献複写依頼には大きな変動がある。すなわち利用にむらがあると言わざるを得ない。この原因を究明することが肝要ではあるが、利用者の欲求部分でもあり、推測の域を出ない。相互利用は、依頼と受付が均等回数でバランスがとれる、と考えれば受付超過のこの実態を運営バランスの観点からどう見てゆくかが今後の重要な課題であろう。このサービスは図書館サービス機能として利用者に知られていない面があり、学部学生を中心に普及させるPR活動が重要であろう。

(2) 姉妹校オハイオ大学オールデン図書館との交換業務

当館の唯一国際的な業務である。アメリカの大学図書館運営は、日本では成し得ない豊かな歴史的社会的背景があるので、直接比較するのは困難である。派遣された2名の職員の交流も含めて、アメリカの図書館サービスの状況を知ることは、将来を占う意味では大きなものがあるが、その実態を直接反映するには、大学の規模とレベルに著しい差異があるので有効ではない。しかし、職員の交流という制度は国内でも稀な制度であり、維持する意義は大きい。

資料交換に関する方針は、大学としてどのように判断するかが試金石であろうから、短絡的な結論を出すのは望ましくない。

(3) 地域大学図書館や図書館協議会等との交流

東海地区での当館の役割は、理工学系図書館として相互協力面でも一定の評価が定着しつつある。また地域政策的な面でも、上述の評価を背景に依存される傾向にある。私立大学図書館協会西地区部会東海地区協議会のレベルで、各種委員会の幹事や各種行事の開催校を引き受けられる最小規模の組織が当館であろう。その意味では、大学のステータスを顕示するには大きく活用すべき交流であるのは議論に及ぶまい。更に職員の研修を独自で進めるには限界もあるので、地域の図書館協議会等の団体が催す行事に積極的に参加してゆくことは重要な研修及び情報収集手段と位置づけられる。

(4) 本学生涯学習センターとの交流自治体住民へのサービス

生涯学習センター主催の講座受講者全体からみれば、一度は来館される方も多いが、継続的に利用する受講生は数名にとどまる。地域住民・社会人の貸出カード発行人数は数十人だが、公共図書館では閲覧できない理工学系専門書の閲覧希望者の率が極めて高いのが特徴であり、貸出カードの年度更新希望者も定着している。その意味では地域開放目的を達しているいえよう。

【将来の改善に向けた方策】

(1) 相互貸借サービス

当館の相互貸借サービスは、他機関からの需要が伸びている。当館利用者の需要を呼び起こす PR に重点をおく必要がある。これは図書館オリエンテーションの受講者を増やすことや図書館館報の発行等、PR 体制の強化で普及させたい。

(2) 姉妹校オハイオ大学オールデン図書館との交換業務

前述したとおりオハイオ大学との姉妹校関係は、他大学の姉妹校関係以上に親密なものがあり、ある面で世界の高等教育を牽引しているアメリカの大学との交流は、大学自らを評価するさいのある主の基準になりうるので重要な意義がある。図書館運営においてもアメリカの運営は日本より 10 年以上進んでおり、この動向を実際に見聞しやすい関係性を大学として持っているのは恵まれている。今後職員の交換派遣は、当館スタッフの語学的な能力の問題も関係するので、定期的な交流を維持しがたい面もある。だが、交換を始めて 5 年経とうとしており、不断の資料交換を継続するためのコミュニケーションで相互に運営環境を啓発する関係はえがたいものであり、さらに両図書館が友好関係を発展させるのは大学としての使命をさらに深く再認識する契機であるから、大学の中長期戦略に従って再検討しながら、より活発な関係性を築きたい。

(3) 地域大学図書館や図書館協議会等との交流

東海地区には理工学系の私立大学が少ないので、関係する図書館資料の収集具合は、地域的にも充実しているとはいいがたい。加えて近年理工学系学術雑誌の電子ジャーナル化に並行して雑誌代価が高騰を続けており、この共通する難問を解決するには共同購読体制を前提にした図書館コンソーシアムの構築を模索すべき時期に来ている。このような一大学では問題解決が困難な課題を解決していくには、地域の他大学図書館との連携が極めて重要であり、大学の運営戦略上もより優位な社会的評価をえるためにも、地域の大学図書館との交流を積極的に推進し、中核的図書館のステータスを不動のものにすることが肝要であろう。そのために不断の努力を払い続ければ、このステータスを獲得できると予測している。

(4) 本学生涯学習センターとの交流自治体住民へのサービス

生涯学習センターの事業は、社会人大学院生の受入等大学運営の前哨的な役割を担っている。大学の充実ぶりを的確に評価するには、一般人にとって公共図書館では利用できない高度な学術資料を提供できる大学図書館の魅力は、微増ながら当館の学外登録者の推移が証明している。

地域住民がより快適に利用でき、大学の評価に繋がるサービスを展開するには、さまざまな具体策（神奈川地区で活発な夏期休暇期間の高校生等の受入等）を講じることは可能であり、大学の中長期戦略に併せて具体策を展開したい。

【図書館自己点検・評価関連補足資料】

(1) 相互貸借サービス

相互協力業務は、ここ10年の流れで見る限り当館で最も大躍進を遂げたサービスである。背景には当館目録データが文部省学術情報センター・システムの目録に登録されており、なおかつ同システムのオンライン図書館相互協力システム(NACSIS-ILL)の利用館であることに一因がある。その経緯を「相互協力業務に関する統計(経年変化)」によって示す。

(1) - A 現状

文献複写 表-X

文献複写	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98
文献複写依頼	602	809	570	609	567	318	513	730	525	585	952	576
文献複写受付	143	144	151	175	147	235	473	458	617	654	728	760

相互貸借 表-Y

相互貸借	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98
現物貸借依頼	2	3	5	15	17	40	59	114	115	135	206	207
現物貸借受付	0	0	4	13	33	113	127	172	214	241	324	379

(1) - B 図書館業務相互協力に関する定量的動向分析

高度情報化の進む時代において、学生に対する教育および教職員の研究活動を支援する責務をもつ大学図書館は限られた予算の範囲で、年々増大する図書出版物、学問の新展開に対応して刊行される新学術雑誌の購入、収集につとめなければならない。このような状況に即応するため、図書館相互の間で、蔵書の貸借、文献複写の相互依頼・受付など業務の協力体制の整備が急速に進んでいる。特に、文部省学術情報センターが中核になり、図書館相互の協力体制が整備され、平成4年度からこの業務は電子計算機によるILL(Inter-Library Loan)のオンライン処理が実現し目覚ましく充実した。

このような業務の実態について、現状を把握し将来の動向を予測することは、大学図書館の活動に対する長期ビジョンを確立するために重要な課題である。中部大学附属三浦記念図書館における数量的統計については、表-X、および表-Yに示すとおりであるが、これらのデータの意味について踏み込んだ分析を試み、現状を評価する。

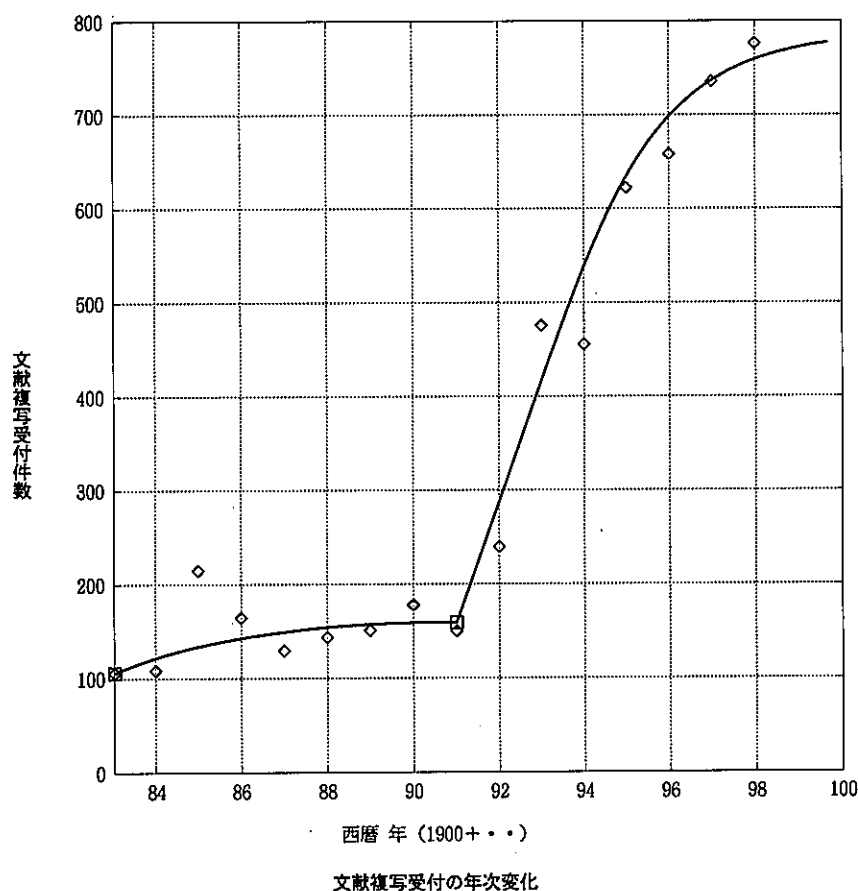
(1) - ① 文献複写受付件数の年次変化

まず、他大学の図書館から本学図書館に文献複写の依頼をうけた件数について昭和58年から平成10年までの数値を図示すると図-1となる。この図から本学図書館の場合、1)平成3年度までは1年間に平均150件の複写サービスを受け付けていた、2)ILLのオンライン化が導入された平成4年は明らかに一つの転機を画している、3)平成5年度以降、受付件数は急速に増加し続けている、等ということが読み取られる。それではこのような文献複写のサービスが今後も増加し続けるであろう

か？他の大学図書館から依頼される文献複写の受付件数 N の年次変化を定量的に把握するために、成長過程を記述するロジスティック方程式

$$\frac{d}{dt}N = aN - bN^2$$

が成立するものと仮定して、この方程式の解

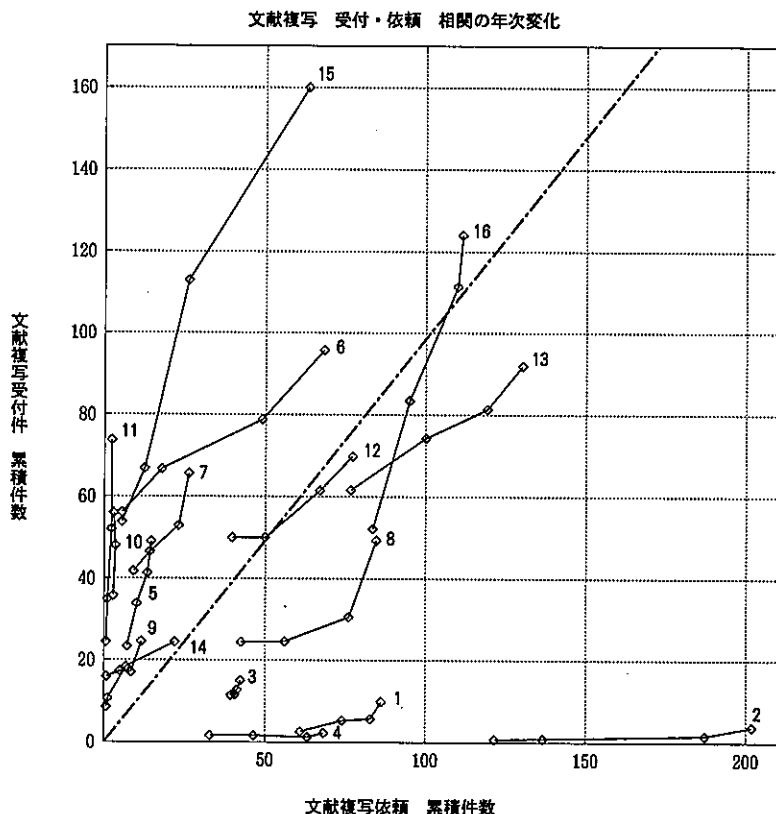


$$N(t) = N(0) \frac{\exp(at)}{1 + (b/a)N(0)\{\exp(at) - 1\}}$$

がこのデータを再現するように成長係数 a および飽和係数 b を定める。昭和 56 年、57 年、58 年の受付件数の平均 106 件を初期値 $N(0)$ として成長係数 $a=0.45$ 、飽和係数 $b = 2.8 \times 10^{-3}$ とえらぶと平成 3 年度において複写受付件数は 161 件に達する。ILL のオンライン化が導入された平成 4 年以降については、平成 1 年、2 年、3 年の受付件数の平均 158 件を初期値 $N(0)$ として成長係数 $a=0.70$ 、飽和係数 $b = 0.9 \times 10^{-3}$ とえらぶと図に示すような結果となり、平成 11 年度には 767 件になると予想され飽和件数 777 に達すると予測される。オンライン化により成長係数 a が 1.55 倍増加していることおよび飽和係数 b が 3 分の 1 に減少しているという事実が、電子計算機導入による業務の効率化を定量的に示している。成長係数は外部環境により変わるが、飽和係数は主として事務処理をする図書館内部の条件によって変化するパラメーターと考えられる。たとえば担当職員の人数を増加するなど処理能力を強

化すれば、飽和係数は更に小さくなり、受け付ける文献複写の処理件数は大きくなるであろう。図書館の内部体制の整備などに関連して、留意しておくべき点である。

(1) ② 文献複写受付・依頼相関関係



- 1) 東京大学、2) 東京工業大学、3) 名古屋大学、4) 愛知教育大学、
 5) 愛知大学、6) 愛知工業大学、7) 愛知淑徳大学、8) 金城学院大学、
 9) 相山女学園大学、10) 大同工業大学、11) 豊田工業大学、12) 名古屋商科大学、
 13) 南山大学、14) 日本福祉大学、15) 名城大学、16) JICST

*各大学の始めの数値は平成4年から7年までの4年間の合計件数。以後平成8年、9年、10年の実績を加算し、累積件数の年次変化を図示してある。

次に、この複写業務の相互性について考察してみよう。本学教職員の申し出により他の大学に文献の複写を依頼する業務については過去10年間について、年平均約600件の上下に変動しており、他の大学図書館からの複写受付について観察されたような図書館相互の業務の依頼・受付の全国的広がりについては、北は北海道、南は九州の各大学と非常に広範囲に展開されているが、ここでは特に、東海地区（静岡県を含む）に存在する私立大学・短期大学との文献複写業務について、平成9年の例では、本学図書館から複写依頼を他の大学におこなった件数132件（15大学）、他の大学から複写を受け付けた件数は総数255件（35大学）となっている。本学図書館から複写を依頼しているこれらの15大学との相互協力の状況を分析するために、これらの大学図書館から文献複写を受け付けた件数と本学図書館からそれらの大学図書館に文献複写を依頼した件数の間の相関関係を調査した。図-2に文献複写受付累積件数（縦軸）と文献複写依頼累積件数（横軸）を示す。ここで平成4年から7年までの4年間の合計件数を始めの数値ととり、以後各年の実績件数を加算し、平成8年、9年、10年の3年間の年次変化を表している。国立大学との業務協力関係については、東京大学（1）、東京工業大学

(2)、名古屋大学(3)および愛知教育大学(4)との関係を図示した。東京工業大学は理工学系の学術雑誌収集の拠点校として指定されているので、本学教職員からの文献複写を依頼する件数が格段に大きい。この図から金城学院大学(8)、名古屋商科大学(12)、南山大学(13)など文科、社会、経済関係の分野については本学よりこれらの大学図書館に依頼する度合いが高いが、大同工業大学(10)、豊田工業大学(11)、名城大学(15日)など理工系関係の分野については本学図書館がこの地域における学術情報提供の中核的図書館として役割を担っていることが明らかである。

(1) -③ 蔵書相互貸借の構造

図書館相互に資源共有(リソース・シェアリング)に関する分析について報告しておく。この蔵書の相互貸借という形態の図書館の業務行力はようやく近年活発になってきた活動であるが、書籍の発送受理など電子計算機による処理とは比較できない手数のかかる業務である。この活動の実態を把握することは、図書館の日常的事務処理との関連においても重要である。表-Yに示された統計資料について、平成6年から10年までの貸出、および借用の冊数についてその洋書、和書の内訳、および対象図書館が国公立大学であるか私立大学であるかの内訳を整理して表-2に示す。表の欄外に示す2行2列のマトリックスは貸出、借用(行成分)および洋書、和書(列成分)について国公立と私立大学の利用件数の比率を算出したものである。この表から、洋書に対する貸出および借用が和書に対する要望より大きいこと、文献複写の業務協力の場合には国立大学から本学図書館への依頼は私立大学からの依頼件数に比較して遥かに少なかったことと対照的に、蔵書の利用について国立大学からの要望が私立大学の要望を上回っているという興味深い事実があきらかにされる。

数多く出版される海外の学術図書について、有限の予算枠でそのすべてを購入することはもちろん不可能であるから、それらの多くの出版物を広範囲に購入することは、全国の多くの図書館がそれぞれの興味、或いは判断により選書して収集する活動に依存せざるを得ない。このコンテキストで、相互協力業務の現物貸借における当館蔵書(コレクション)は国内的にも極めて重要な意義を持っていることを強調しておきたい。

蔵書貸借相互協力の状況

		洋書	和書	科学技術	人文社会	洋・和・国・私 の分配行列
平成6年		131	41			
貸出	171	$\frac{77}{54}$	$\frac{14}{27}$	14	113	$\begin{pmatrix} 1.43 & 0.52 \\ 1.76 & 2.21 \end{pmatrix}$
借用	114	$\frac{44}{25}$	$\frac{31}{14}$	7	105	
7年		162	52			
貸出	214	$\frac{86}{76}$	$\frac{20}{32}$	7	134	$\begin{pmatrix} 1.13 & 0.62 \\ 1.18 & 1.81 \end{pmatrix}$
借用	115	$\frac{38}{32}$	$\frac{29}{16}$	23	92	
8年		176	65			
貸出	241	$\frac{87}{89}$	$\frac{19}{46}$	7	159	$\begin{pmatrix} 0.98 & 0.41 \\ 1.30 & 1.65 \end{pmatrix}$
借用	135	$\frac{51}{39}$	$\frac{28}{17}$	6	125	
9年		240	84			
貸出	324	$\frac{131}{109}$	$\frac{32}{52}$	20	209	$\begin{pmatrix} 1.20 & 0.62 \\ 1.11 & 1.44 \end{pmatrix}$
借用	206	$\frac{62}{56}$	$\frac{52}{36}$	16	187	
10年		256	123			
貸出	379	$\frac{137}{119}$	$\frac{42}{81}$	20	283	$\begin{pmatrix} 1.15 & 0.52 \\ 1.12 & 1.73 \end{pmatrix}$
借用	207	$\frac{74}{66}$	$\frac{40}{23}$	45	155	

